



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9719 URL http://www.scsk.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷原 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 松永 和幸 (TEL) 03(5166)2500
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	323,945	8.8	31,785	13.5	33,610	9.6	26,956	72.4
27年3月期	297,633	3.3	28,003	16.8	30,667	19.4	15,638	△15.0
(注) 包括利益	28年3月期 19,650百万円(8.1%)		27年3月期 18,174百万円(△5.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	259.72	259.28	19.4	9.8	9.8
27年3月期	150.71	150.02	12.4	9.4	9.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 344百万円 27年3月期 472百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	352,676	151,546	41.2	1,401.00
27年3月期	334,290	138,536	39.6	1,276.37

(参考) 自己資本 28年3月期 145,420百万円 27年3月期 132,458百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	34,730	△9,473	△12,338	98,445
27年3月期	29,707	5,166	△8,395	85,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	5,200	33.2	4.1
28年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	7,801	28.9	5.6
29年3月期(予想)	—	42.50	—	42.50	85.00		35.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	156,000	0.8	14,000	0.5	15,000	1.5	12,500	13.6	120.43
通期	330,000	1.9	33,000	3.8	34,000	1.2	25,000	△7.3	240.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）CSKグループ投資案件管理ファンド
 投資事業組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	107,986,403株	27年3月期	107,986,403株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,189,210株	27年3月期	4,208,816株
③ 期中平均株式数	28年3月期	103,789,208株	27年3月期	103,764,860株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	256,115	8.6	24,874	11.3	25,423	7.2	22,737	83.1
27年3月期	235,929	3.1	22,356	15.1	23,711	19.8	12,420	△19.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	218.60	218.43
27年3月期	119.43	119.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	294,152	135,913	46.2	1,305.71
27年3月期	280,202	120,371	42.9	1,156.30

(参考) 自己資本 28年3月期 135,825百万円 27年3月期 120,264百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、平成28年4月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な後発事象)	35
7. その他	36
役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用情勢が改善傾向を示しておりました。また、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策等の各種政策効果もあり、全体としては弱含みながらも、景気は緩やかな回復基調を示す状況にありました。

景気の先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が持続することを前提に、今後も緩やかな回復基調が期待されます。しかしながら、アジア新興国や資源国といった海外経済の下振れリスクの高まりや為替・金利等にかかる金融資本市場の変動の影響に留意すべき状況にあると考えております。

このような環境の下、ITサービス市場においては、顧客企業の競争優位性の確保あるいは新規事業の立ち上げといった戦略的なIT投資需要が高まる一方、効率化目的の業務システム投資需要が堅調に推移し、IT投資需要は総じて増加基調にあったと考えられます。

特に金融業においては、銀行業や証券業、保険業等多くの金融機関において、競争力強化を目的とする各種業務システムの開発意欲が高水準に推移したことに加え、各種制度改正対応のためのシステム改変需要等も引き続き堅調であったことから、システム開発需要を中心にIT投資需要は大きく拡大いたしました。

製造業や流通業においては、グローバル化対応やオムニチャネル化、ビッグデータ分析関連等の戦略的なIT投資需要が顕在化しつつある中、IT投資案件のディールフローは堅調に推移いたしました。

また、一部通信業顧客におけるネットワーク関連のITプロダクトに対する旺盛な投資需要や、各業界を通じてのIaaS・PaaS他の各種クラウド型ITサービスへの需要等、顧客企業における一層の事業強化及び業務効率の向上を目的とした多様な領域のIT需要が本格化しつつあったものと考えております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、幅広い金融業顧客向けのシステム開発需要に加え、製造業並びに流通業顧客向けの各種保守運用サービス需要、及び一部通信業顧客等によるITプロダクト需要等が好調であったことから、当社のサービス特性を示す売上区分、すなわち、システム開発、保守運用・サービス、そしてシステム販売のいずれにおいても順調に増加し、前期比8.8%増の323,945百万円となりました。営業利益は、増収要因に加えて、業務品質向上施策の着実な遂行による生産性の向上及び販売管理費等経費の効率的支出等により、前期比13.5%増の31,785百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加等により、前期比9.6%増の33,610百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業収益の増加に加えて各種税効果の計上もあり、同72.4%増の26,956百万円となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、売上高については外部顧客への売上高を表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		前期比	
	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益
製造システム	42,531	3,049	40,849	3,220	△1,681	170
通信システム	28,225	5,097	25,628	4,471	△2,597	△625
流通システム	44,981	5,435	46,754	6,321	1,772	885
金融システム	60,829	7,183	71,259	8,386	10,429	1,202
ソリューション	18,392	804	19,052	1,592	659	788
ビジネスサービス	33,732	2,125	39,273	2,839	5,540	713
プラットフォーム ソリューション	64,790	5,173	77,135	6,314	12,345	1,140
プリペイドカード	3,378	267	3,217	225	△160	△41
その他	770	325	774	313	3	△12
調整額	—	△1,458	—	△1,898	—	△440
合 計	297,633	28,003	323,945	31,785	26,311	3,782

(製造システム)

昨年度にあった大型案件の反動減もあり、売上高は前期比4.0%減の40,849百万円となりましたが、生産性や収益性の向上により、セグメント利益は前期比5.6%増の3,220百万円となりました。

(通信システム)

一部顧客向けの大型システム統合案件が前期に完了したことに伴う反動減の影響により、売上高は前期比9.2%減の25,628百万円、セグメント利益は前期比12.3%減の4,471百万円となりました。

(流通システム)

オムニチャネル化に向けた取り組みやビッグデータの活用に向けたEC・CRM領域での開発案件、及びEDI他のクラウドサービス案件の増加により、売上高は前期比3.9%増の46,754百万円、セグメント利益は前期比16.3%増の6,321百万円となりました。

(金融システム)

堅調な銀行業向けをはじめ、証券業向けや保険業、信販・リース業等、金融業顧客全般において業務システム開発需要や各種の制度改正対応のためのシステム改変需要等、IT投資需要が増加したことにより、売上高は前期比17.1%増の71,259百万円、セグメント利益は前期比16.7%増の8,386百万円となりました。

(ソリューション)

ERP関連案件が堅調に推移し、売上高は前期比3.6%増の19,052百万円となりました。セグメント利益は、生産性の向上に加え、今年度は低採算案件が減少したこと等により、前期比98.0%増の1,592百万円となりました。

(ビジネスサービス)

製造業向けや流通業向けをはじめ、製品サポートや製品検証を含む、各種BPO業務等が堅調に推移した結果、売上高は

前期比16.4%増の39,273百万円、セグメント利益は前期比33.6%増の2,839百万円となりました。

(プラットフォームソリューション)

一部通信業顧客向けのITプロダクト販売が増加したこと等により、売上高は前期比19.1%増の77,135百万円、セグメント利益は前期比22.0%増の6,314百万円となりました。

(プリペイドカード)

前期の大型カード機器販売案件の反動減により、売上高は前期比4.8%減の3,217百万円、セグメント利益は前期比15.6%減の225百万円となりました。

(その他)

売上高(保有施設の賃貸収入等)は、前期比0.5%増の774百万円、セグメント利益は前期比3.7%減の313百万円となりました。

また、サービス特性別の「システム開発」「保守運用・サービス」「システム販売」「プリペイドカード」の各売上区分別売上高は次のとおりであります。

売上区分別売上高	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
システム開発	117,843	39.6	124,470	38.4	6,626	5.6
保守運用・サービス	110,720	37.2	119,170	36.8	8,449	7.6
システム販売	65,691	22.1	77,087	23.8	11,395	17.3
プリペイドカード	3,378	1.1	3,217	1.0	△160	△4.8
合 計	297,633	100.0	323,945	100.0	26,311	8.8

システム開発は、前期において業績をけん引した大型案件の反動減があったものの、当連結会計年度における金融業向け等の案件が堅調に推移したことにより、売上高は前期比5.6%増の124,470百万円となりました。

保守運用・サービスは、ITインフラ関連の各種クラウドサービスに対する需要が堅調に推移したことに加え、製造業・流通業向け各種BPOサービスが堅調ということもあり、売上高は前期比7.6%増の119,170百万円となりました。

システム販売は、一部通信業向けのITプロダクト販売が高水準で推移したことにより、売上高は前期比17.3%増の77,087百万円となりました。

プリペイドカードは、前期に大型機器の入れ替え案件等があったことにより、売上高は前期比4.8%減の3,217百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ18,386百万円(5.5%)増加し、352,676百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ5,375百万円(2.7%)増加し、201,129百万円となりました。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ13,010百万円(9.4%)増加し、151,546百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12,732百万円増加し、98,445百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は34,730百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益32,858百万円、減価償却費8,003百万円、仕入債務の増加による資金の増加1,958百万円によるものであります。主な減少要因は、差入保証金の増加による資金の減少12,655百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は9,473百万円となりました。

主な増加要因は、有価証券の償還4,000百万円によるものであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得7,946百万円、無形固定資産の取得3,524百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は12,338百万円となりました。

主な減少要因は、長短借入金の返済による資金の減少(純額)10,000百万円、平成27年3月期期末配当金(1株当たり25円)2,600百万円及び平成28年3月期中間配当金(1株当たり35円)3,640百万円の支払によるものであります。

次期につきましては、事業収益の拡大に基づいた営業キャッシュ・フローの増加を見込んでおります。また、戦略的事業の拡大を目指した継続的な事業投資や事業収益基盤拡充を目的とする各種設備投資、並びに借入金の返済及び配当金の支払等の資金支出を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	39.6	31.8	37.9	39.6	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.2	58.9	90.8	104.5	129.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	267.3	352.3	176.5	194.5	150.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	119.0	64.5	106.2	133.6	181.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

昨年度は緩やかな回復基調を示した国内景気ですが、今年度に入って、為替・金利等にかかる金融資本市場の変動リスク、また、アジア新興国市場他の海外経済の下振れリスク等を背景に、顧客企業の景況感に一部不透明さが見られる状況となっております。足元のIT投資需要は引き続き堅調さを保っているものの、今後の顧客企業の景況判断次第では、IT投資需要に変化があり得る状況であり、今年度は少なくとも顧客企業の慎重なIT投資姿勢を前提に事業運営を行わざるを得ない状況にあると考えております。

このような事業環境のもと、顧客企業のIT投資需要には業種ごとの跛行性があると考えられ、例えば金融業や流通業においては、事業の競争優位性を確保・拡充するための戦略的IT投資については今後も拡大基調が維持されるものと考えられます。一方、為替動向等に今後の業績を左右されうる一部製造業においては、IT投資を慎重に考えるものと想定されます。従いまして、今年度、当社としては、競争力強化のための新規業務システムの開発投資や制度改正対応を契機とするシステムの更新投資を積極的に考えている金融業や、オムニチャネル開発、さらにはビッグデータ関連といった戦略的IT投資需要が顕在化している流通業向けITサービス事業をターゲットに事業拡大を図ってまいりたいと考えております。一部にIT投資に対して慎重姿勢の想定される製造業においても、各種クラウド型ITサービスを中心に、顧客の中期的なIT戦略をしっかりと把握の上、積極的なサービス提案を行い、事業収益の拡大を図ってまいりたい所存です。

当社グループは、当期(平成28年3月期)よりスタートしました5年間を計画期間とする中期経営計画の目標達成に向けて、「サービス提供型ビジネスへのシフト」、「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」、そして「グローバル事業の第2ステージへの展開」の3つの基本戦略を現在積極的に推進しております。また、これらの基本戦略の推進とともに、さらなる業務品質の追求や事業収益力の強化をはじめとする各種経営基盤強化への取り組みにも注力してまいります。

次期は、サービス提供型ビジネスへのシフト、並びに、新規戦略的事業の立ち上げといった基本戦略にかかる事業推進を加速するとともに、さらなる業務品質の追求や生産性の向上をはじめとする各種経営基盤・収益力強化に向けての取り組みに注力してまいります。足元の堅調なIT投資需要を確実に取り込みつつ、基本戦略をはじめとする事業収益力拡大に向けての各種経営施策に注力し、収益性・成長性のより高い事業構造への転換を進めてまいります。

以上の見通し、方針に基づく平成29年3月期の連結業績の予想は次のとおりです。

	通期予想	(前期比)
売上高	330,000百万円	(+1.9%)
営業利益	33,000百万円	(+3.8%)
経常利益	34,000百万円	(+1.2%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	25,000百万円	(△7.3%)

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案の上、連結ベースの業績拡大に応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、前述の配当決定にかかる検討事項に加え、株価の動向等を勘案しつつ、配当による利益還元とあわせ対応を検討していくと考えております。

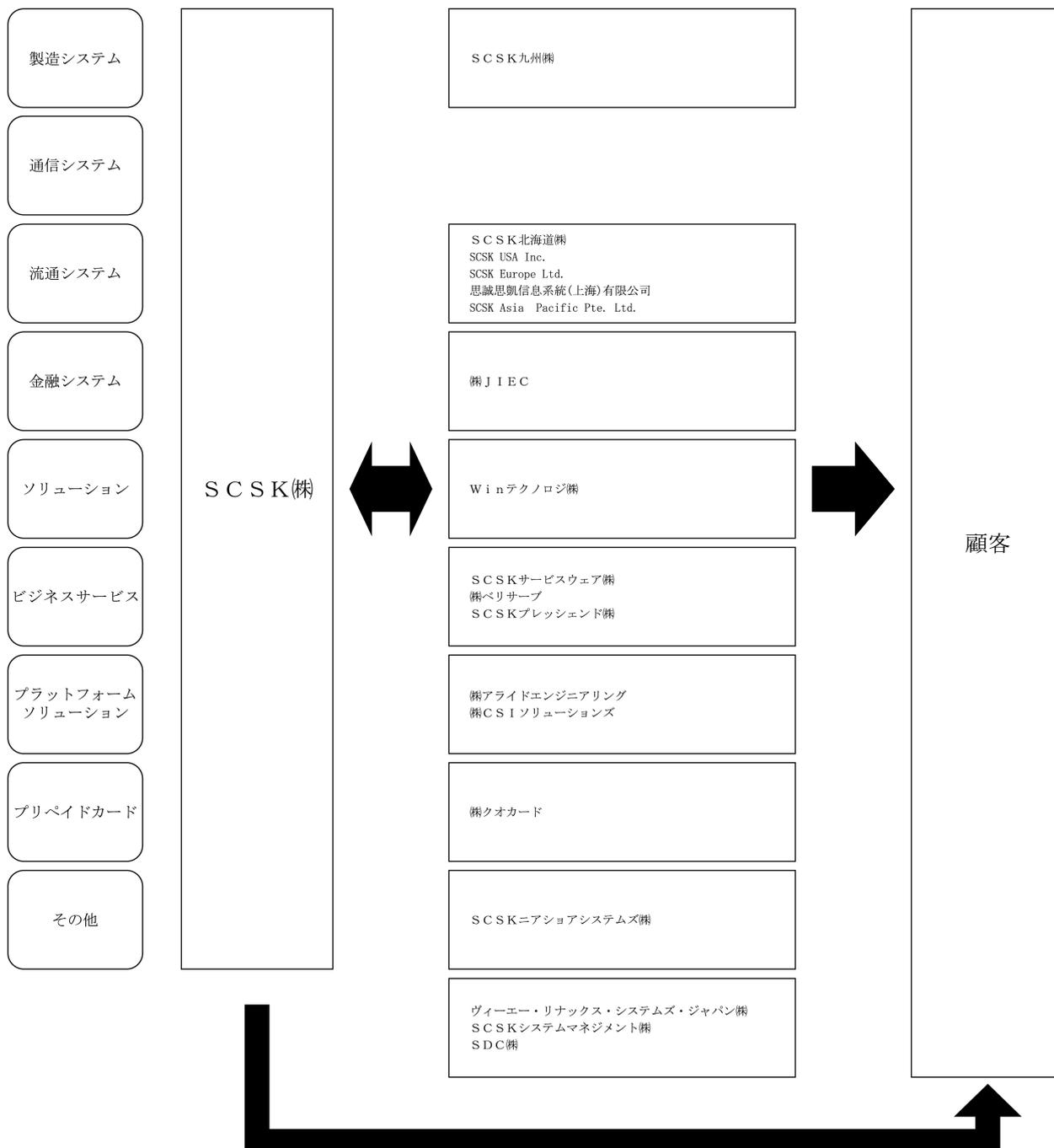
当期の配当金については、親会社株主に帰属する当期純利益が期初見通しを上回ることを踏まえ、1株当たり期末配当金を期初想定35円00銭から5円増額し、40円00銭といたします。従いまして、年間配当金としても期初想定1株当たり70円00銭から5円増額し、75円00銭といたします。

なお、次期(平成29年3月期)の配当金については、当社財務基盤並びに今後想定される収益力の向上を勘案し、株主の皆様に対してより一層の利益還元を図るべく、年間配当金は5年連続の増配となる1株当たり10円増配の85円00銭(中間配当金42円50銭、期末配当金42円50銭)とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社20社及び持分法適用関連会社2社及び持分法適用非連結子会社1社より構成され、「製造システム」「通信システム」「流通システム」「金融システム」「ソリューション」「ビジネスサービス」「プラットフォームソリューション」「プリペイドカード」「その他」の報告セグメントに係る事業の連携により、ITインフラ、アプリケーション開発、BPO等のサービス提供を行っております。また、親会社である住友商事(株)は大口得意先であります。

当社グループにおける報告セグメント区分と主要な関係会社の関係は下図のとおりであります。



- (注) 1 プリペイドカードを除く各報告セグメントにおいては、当社及びグループ各社が顧客との直接取引を行うとともに、グループ間において機能を補完する取引を行っております。
 2 上記の関係会社は主な連結子会社であります。

<上場連結子会社>

- (株)JIEC
- (株)ベリサーブ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「夢ある未来を、共に創る」という経営理念を掲げるとともに、この経営理念を実現するために、「人を大切にします。」「確かな技術に基づく、最高のサービスを提供します。」「世界と未来を見つめ、成長し続けます。」という3つの約束を掲げております。この経営理念の下で、お客様の、そして社会の抱える様々な課題を、先進のITサービスと斬新なアイデアで解決すると共に、ITを通して新たな価値を生み出し、お客様と社会が求める未来を「共に創る」ことで、未来に向けて成長しつづけることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値のさらなる向上を目指すという観点から、現時点におきましては、以下を経営の最重要指標として考えております。

- a. 「営業利益」及び「EPS」の拡大
- b. 「営業利益率」及び「ROE」の向上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期的な経営戦略として平成27年4月に新たな中期経営計画を発表いたしました。平成28年3月期からの5年間の計画期間を当社が業界トップクラスの企業へ向かう第2ステージと位置付け、合併以降築き上げた高い収益性を成長の基盤として、ダイナミックな成長戦略を着実に実行することで更なる企業価値の向上に努めてまいります。

この中期経営計画における3つの基本戦略、①「サービス提供型ビジネスへのシフト」、②「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」、③「グローバル展開 第2ステージ」を推進するとともに、収益基盤のさらなる強化に向け、システム開発における業務クオリティの向上やワークスタイルの改革を通じた業務効率の向上などの施策を継続的に実施し、平成31年度における経営目標の達成を目指してまいります。

① サービス提供型ビジネスへのシフト

ITサービス市場においては、顧客ニーズの多様化やシステムの「所有」から「利用」へのパラダイムシフトなどを受けて、構造的な変化、すなわち、受託開発や労働集約型に代表される従来型のビジネスモデルから、サービス提供型のビジネスモデルへの変化が起こっております。当社では、この構造変化を積極的な成長機会と捉え、サービス提供型ビジネスの拡大に向けた戦略的な取り組みを他社に先駆けて強力に推進し、蓄積した知的財産をベースに、S C S Kならではのオリジナリティのある高付加価値サービスを創出し、顧客との長期安定的な関係を通じたビジネス拡大を図り、市場における競争力を高めてまいります。

平成27年4月からは、組織体制を顧客業種別(製造業、通信業、流通業、金融業)にシステム開発、インフラ構築、システム運用を一気通貫で提供できる体制に再編し、サービス提供型ビジネスの推進・拡大を図っております。

具体的には、小売業や調剤薬局など流通業界の顧客向けに展開中の各種SaaS型アプリケーション、従量型ITインフラ提供サービスのUSiZE(ユーサイズ)、コンタクトセンターをはじめとする各種BPOサービスなど、既存のサービス提供型ビジネスの拡大を図るとともに、自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActive(プロアクティブ)のソリューションをUSiZEに組み合わせたSaaS型サービスの提供等を行っております。

これらサービス提供型ビジネスの拡大を通じ、将来の成長余力そのものを大きく拡大させ、中期経営計画の目指す高成長・高収益企業に向けた事業構造の転換を実現するべく、引き続き顧客ニーズに立脚したサービスの創出並びに提案活動の強化を推進してまいります。

② 時代の変化を捉えた戦略的事業の推進

当社が有する人的資源、技術的要素、或いは実績や培ったノウハウを活用することで、当社が強みを発揮できる領域や成長産業に対して、その将来性や成長性を見極めながら、経営リソースを重点配分し、戦略的事業として拡大に取り組んでまいります。

例えば、自動車業界向け車載システム領域については、自動車一台に必要なとされるソフトウェア開発は大量かつ高度なものとなり、かつ世界標準規格への準拠の流れが急速に進展しております。

そういった中、当社は世界標準規格に対応するBSW(ベーシックソフトウェア)と言われる、車載ソフトウェア開発におけるOS・ミドルウェアのトップベンダー・プロバイダーを目指し、要員体制を大幅に拡大するとともに、研究開発及び事業推進のために事業投資を積極的に推進しております。

当社は、平成26年11月に合意した車載IT企業5社と車載システム事業に係る戦略的事業提携を通じて、それぞれの得意とする専門分野を持ち寄り、日本の完成車メーカー及びサプライヤーのECU※1ソフトウェア開発を支援することで、車載ソフトウェアの標準規格であるAUTOSAR(アウトザア)関連事業を推進しております。その取り組み成果の一環として、平成27年10月よりAUTOSARに準拠した独自開発のリアルタイムOSを搭載した国産車載BSW「QINeS-BSW(クインズ ビーエスダブリュー)」及び周辺サービスの提供を開始しております。

③グローバル展開第2ステージ

当社は、顧客企業の海外進出に伴うIT需要、すなわち、日本企業が、企業活動の場を国内中心としつつも海外に拡大していくという中で発生するITサービス需要の全てを「グレートアジアマーケット」と定義しております。

当社は、これまで、住友商事グループをはじめ、多くの顧客企業のグローバル展開をITの側面で支援してきた実績やノウハウを活かし、「グレートアジアマーケット」に対し、日本流の高い品質基準で支援していくことをグローバル戦略として掲げ、売上高に占めるグローバルビジネスの比率を高めてまいりました。

新たな中期経営計画においては、このグローバル戦略を一層推し進めてまいります。これまでの取り組みに加え、車載システム事業や大手金融機関向け事業など中期経営計画の基本戦略に掲げる「戦略的事業」を注力分野とし、この領域における海外現地向け体制を強化することで、グローバルビジネスのさらなる拡大に取り組んでまいります。

例えば、大手金融機関向けグローバル領域につきましては、グローバル展開を進める大手金融機関が求めるグローバル領域でのITサービスに対し、特にその関心が高いアジア地域を中心に柔軟な対応ができるような体制の強化をより一層進めるため、現地での体制強化に向けた取り組みに加えて、顧客ニーズに的確に対応するための国内金融部門との連携強化や、金融分野に強みを持つ現地企業との提携などを継続的に検討・実施してまいります。

これら基本戦略の遂行と同時に、一層の経営基盤強化に向け、全社開発標準の推進やプロジェクトマネジメント力の強化を通じた業務クオリティの向上、オフィスの効率化や業務プロセスの改革による業務効率の向上といった施策を着実に進めることに加え、お客様や株主の皆様との更なる信頼構築を目指し、当社全体の内部統制やリスク管理、コンプライアンス、セキュリティ管理をはじめとする社内管理体制の整備を継続して実施してまいります。

また、当社の経営理念に基づき、社員が健康でやりがいを持って働くことのできる環境を整備・提供することが、結果として社員一人ひとりの高い生産性と創造性豊かな仕事へと繋がり、顧客や社会に対する高い付加価値の提供に繋がると考え、平成25年度から「スマートワーク・チャレンジ20」と銘打ち、残業時間の低減と有給休暇の取得促進を中心とした働き方改革への取り組みを進めております。加えて、平成27年度より、社員の健康のために1年間を通じて健康増進を奨励し、最終的な成果に応じてインセンティブを払うといった取り組み「健康経営わくわくマイレージ」を推進しております。

働き方改革への取り組みについては、労働時間にとらわれない働き方へと意識改革を行うための裁量労働制、ライフステージに合った働き方を進めるためのフレックス制や在宅勤務制度、65歳完全雇用制度等の各種制度の導入や、育児・介護施策の充実などを継続的に進めております。

また、当社は女性人材の積極的活用についても推進を行っており、キャリア支援プログラムを整備・展開しております。平成30年度には、女性役員及びライン管理職を100人にする具体的な目標を設定し、各世代の女性社員の育成課題に応じた研修の実施等に取り組んでおります。

これらの取り組み及びその成果が評価され、日本経済新聞社が実施する「人を活かす会社」調査においては平成26年から2年連続の総合ランキング1位を獲得し、平成27年度「女性が輝く先進企業表彰」における『内閣総理大臣表彰』※2の受賞、さらには経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄」及び「なでしこ銘柄」に平成26年度から2年連続で選定されるなど、各方面からの評価をいただいております。

当社では、一人ひとりの社員がいきいきと働くことで生み出す付加価値が、お客様への新たな付加価値の提供に繋がり、その結果としての当社の好業績や成長は、ステークホルダーの皆様への利益還元となる好循環を生むとの考えに基づき、ワーク・ライフ・バランス、ダイバーシティ、健康管理、人材育成の4つの観点で制度や仕組みなどの環境整備や働き方改革を一層推進し、ステークホルダーの皆様と共に経営理念である「夢ある未来を、共に創る」の実現を目指してまいります。

※1 Electronic Control Unit(自動車制御用コンピュータ)

※2 女性が活躍できる職場環境の整備を推進するため、役員・管理職への女性の登用に関する方針取り組み及び実績並びにそれらの情報開示において顕著な功績があった企業を表彰するものの中でも、極めて顕著な功績があったと認められる企業が表彰の対象。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,908	20,840
受取手形及び売掛金	63,687	63,373
リース債権及びリース投資資産	443	458
有価証券	900	800
営業投資有価証券	18,957	10,110
商品及び製品	4,528	5,373
仕掛品	522	752
原材料及び貯蔵品	25	53
繰延税金資産	9,563	7,392
預け金	61,798	79,004
差入保証金	24,788	37,443
その他	12,353	12,613
貸倒引当金	△32	△41
流動資産合計	223,444	238,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,720	34,119
工具、器具及び備品(純額)	6,342	7,632
土地	20,681	20,583
リース資産(純額)	1,551	1,261
建設仮勘定	11,874	3,271
その他(純額)	5	4
有形固定資産合計	64,175	66,872
無形固定資産		
のれん	169	232
その他	7,793	8,297
無形固定資産合計	7,963	8,529
投資その他の資産		
投資有価証券	9,675	8,075
長期前払費用	939	1,242
退職給付に係る資産	2,305	10
敷金及び保証金	7,651	6,855
繰延税金資産	17,062	21,969
その他	1,340	1,256
貸倒引当金	△268	△311
投資その他の資産合計	38,706	39,098
固定資産合計	110,845	114,500
資産合計	334,290	352,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,769	19,679
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,000	5,000
リース債務	1,086	980
未払法人税等	2,212	3,725
賞与引当金	6,585	6,275
役員賞与引当金	133	258
工事損失引当金	27	984
カード預り金	77,204	83,788
その他	30,779	25,562
流動負債合計	160,799	156,255
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	15,000	10,000
リース債務	1,694	1,435
退職給付に係る負債	209	5,759
役員退職慰労引当金	24	24
資産除去債務	1,538	2,056
長期預り敷金保証金	524	526
その他	962	72
固定負債合計	34,954	44,873
負債合計	195,753	201,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,054	3,054
利益剰余金	111,171	131,886
自己株式	△8,471	△8,444
株主資本合計	126,907	147,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,520	1,556
繰延ヘッジ損益	△16	△89
為替換算調整勘定	361	169
退職給付に係る調整累計額	2,684	△3,866
その他の包括利益累計額合計	5,550	△2,229
新株予約権	106	88
非支配株主持分	5,971	6,038
純資産合計	138,536	151,546
負債純資産合計	334,290	352,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	297,633	323,945
売上原価	225,163	245,923
売上総利益	72,469	78,021
販売費及び一般管理費	44,466	46,235
営業利益	28,003	31,785
営業外収益		
受取利息	97	99
受取配当金	48	60
持分法による投資利益	472	344
投資有価証券売却益	1,043	89
カード退蔵益	1,394	1,376
その他	392	310
営業外収益合計	3,449	2,279
営業外費用		
支払利息	221	197
退職給付費用	260	—
投資有価証券売却損	39	—
社債発行費	—	48
その他	262	209
営業外費用合計	784	455
経常利益	30,667	33,610
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	451	159
新株予約権戻入益	3	—
特別利益合計	456	160
特別損失		
固定資産除却損	364	87
固定資産売却損	0	14
減損損失	—	356
投資有価証券評価損	1	—
会員権評価損	—	2
移転関連費用	2,595	374
和解損失	409	—
支払補償金	1,111	76
解約違約金	170	—
特別損失合計	4,653	912
税金等調整前当期純利益	26,471	32,858
法人税、住民税及び事業税	2,944	4,151
法人税等調整額	7,439	964
法人税等合計	10,384	5,116
当期純利益	16,087	27,742
非支配株主に帰属する当期純利益	448	786
親会社株主に帰属する当期純利益	15,638	26,956

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	16,087	27,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,365	△915
繰延ヘッジ損益	△15	△73
為替換算調整勘定	413	△160
退職給付に係る調整額	277	△6,828
持分法適用会社に対する持分相当額	46	△115
その他の包括利益合計	2,087	△8,092
包括利益	18,174	19,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,580	19,175
非支配株主に係る包括利益	594	474

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,152	3,061	101,176	△8,510	116,880
会計方針の変更による累積的影響額			△964		△964
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,152	3,061	100,212	△8,510	115,916
当期変動額					
剰余金の配当			△4,679		△4,679
親会社株主に帰属する当期純利益			15,638		15,638
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		△7		53	46
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	10,958	39	10,990
当期末残高	21,152	3,054	111,171	△8,471	126,907

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,129	△0	△57	2,537	3,608	135	5,535	126,159
会計方針の変更による累積的影響額								△964
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,129	△0	△57	2,537	3,608	135	5,535	125,196
当期変動額								
剰余金の配当								△4,679
親会社株主に帰属する当期純利益								15,638
自己株式の取得								△21
自己株式の処分								46
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,390	△15	419	147	1,942	△28	435	2,349
当期変動額合計	1,390	△15	419	147	1,942	△28	435	13,340
当期末残高	2,520	△16	361	2,684	5,550	106	5,971	138,536

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,152	3,054	111,171	△8,471	126,907
当期変動額					
剰余金の配当			△6,240		△6,240
親会社株主に帰属する当期純利益			26,956		26,956
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		△7		42	34
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	20,715	26	20,742
当期末残高	21,152	3,054	131,886	△8,444	147,649

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,520	△16	361	2,684	5,550	106	5,971	138,536
当期変動額								
剰余金の配当								△6,240
親会社株主に帰属する当期純利益								26,956
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								7
自己株式の取得								△22
自己株式の処分								34
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△963	△73	△192	△6,550	△7,780	△18	66	△7,731
当期変動額合計	△963	△73	△192	△6,550	△7,780	△18	66	13,010
当期末残高	1,556	△89	169	△3,866	△2,229	88	6,038	151,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,471	32,858
減価償却費	6,865	8,003
のれん償却額	87	89
減損損失	—	356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58	62
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,054	△1,096
固定資産除却損	364	87
固定資産売却損益 (△は益)	△2	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	46	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,455	△248
持分法による投資損益 (△は益)	△472	△344
受取利息及び受取配当金	△145	△159
支払利息及び社債利息	221	197
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	21,335	8,784
売上債権の増減額 (△は増加)	△89	226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△809	△1,102
差入保証金の増減額 (△は増加)	△24,775	△12,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,046	1,958
カード預り金の増減額 (△は減少)	6,556	6,584
役員賞与の支払額	△139	△171
その他	2,822	△2,776
小計	33,856	40,718
利息及び配当金の受取額	288	324
利息の支払額	△222	△191
支払補償金の支払額	△697	△664
移転関連費用の支払額	—	△2,508
解約違約金の支払額	△170	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,347	△2,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,707	34,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△331	—
預け金の払戻による収入	18,000	351
有価証券の取得による支出	△3,200	△3,900
有価証券の売却及び償還による収入	3,100	4,000
有形固定資産の取得による支出	△10,796	△7,946
有形固定資産の売却による収入	6	9
無形固定資産の取得による支出	△3,108	△3,524
投資有価証券の取得による支出	△7	△59
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,584	562
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	421	—
事業譲受による支出	—	△211
短期貸付金の回収による収入	26	7
子会社の清算による収入	675	—
投資事業組合出資金の払戻による収入	188	235
敷金及び保証金の差入による支出	△1,313	△224
敷金及び保証金の回収による収入	201	1,010
その他	△281	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,166	△9,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,500	10,000
短期借入金の返済による支出	△14,500	△10,000
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△10,000
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△5,000
リース債務の返済による支出	△1,522	△691
自己株式の取得による支出	△21	△23
自己株式の売却による収入	21	16
配当金の支払額	△4,679	△6,240
非支配株主への配当金の支払額	△192	△137
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,395	△12,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	△104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,708	12,813
現金及び現金同等物の期首残高	59,004	85,713
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△81
現金及び現金同等物の期末残高	85,713	98,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 20社

SCSK九州(株)
 SCSK北海道(株)
 SCSK USA Inc.
 SCSK Europe Ltd.
 思誠思凱情報系統(上海)有限公司
 SCSK Asia Pacific Pte.Ltd.
 (株)J I E C
 W i nテクノロジー(株)
 SCSKサービスウェア(株)
 (株)ベリサーブ
 SCSKプレッシェンド(株)
 (株)アライドエンジニアリング
 (株)C S I ソリューションズ
 (株)クオカード
 SCSKニアショアシステムズ(株)
 ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)
 SCSKシステムマネジメント(株)
 SDC(株)
 他投資事業組合1社及び匿名組合1社

第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社であった百力服軟件測試(上海)有限公司について、平成27年2月17日より清算手続きを開始したことに伴い重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。また、当社連結子会社であったCSKグループ投資案件管理ファンド投資事業組合は、平成27年6月30日付で解散したことにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)G I O T
 東京グリーンシステムズ(株)

非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社である(株)G I O Tは、平成28年4月1日付で(株)ベリサーブ沖縄テストセンターに社名変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

(株)G I O T

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

(株)アルゴグラフィックス
 (株)エイトレッド

持分法を適用していない非連結子会社(東京グリーンシステムズ㈱)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

SCSK Europe Ltd.、思誠思凱信息系统(上海)有限公司、SCSK Asia Pacific Pte.Ltd.及び投資事業組合1社の決算日は12月31日であります。当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成27年1月1日から平成27年12月31日の財務諸表を基礎としております。

また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略いたします。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社は、当社の顧客業種及びITサービスの事業特性に応じて報告セグメントを設定しております。取締役会及び代表取締役社長は、経営資源の配分の決定及び業績の評価等を当該報告セグメント単位にて行っており、各報告セグメントの事業推進には、経営者の意思決定が直接に反映されております。

当社の顧客業種及びITサービスの事業特性に応じて設定される報告セグメントは「製造システム」「通信システム」「流通システム」「金融システム」「ソリューション」「ビジネスサービス」「プラットフォームソリューション」及び「プリペイドカード」の8つのセグメントであります。

前記以外の事業については「その他」として記載しております。

各報告セグメントの事業内容等は以下のとおりであります。

- ① 「製造システム」：主に製造業界などのお客様に対して、生産から販売に至る一連の業務プロセスにおける長年の実績とノウハウに基づき、「基幹系システム」「生産管理システム」「情報系システム」「SCM/CRM」をはじめ、注力分野である「車載システム」など、幅広いITソリューションをグローバル規模で提供しております。
- ② 「通信システム」：主に通信・エネルギー・メディア業界などのお客様に対して、「基幹系システム」「情報系システム」「CRM」「サービスシステム」など、様々なITソリューションの組み合わせによる最適なインテグレーションサービスを提供しております。
- ③ 「流通システム」：主に流通・商社・サービス・製薬業界などのお客様に対して、「基幹系システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」「ECサイト」など、様々なITソリューションを組み合わせ提供しております。また、グローバル展開を目指すお客様に対しても、最適なITソリューションを提供し、海外事業展開を支援しております。
- ④ 「金融システム」：主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジットなどの金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、お客様の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。
- ⑤ 「ソリューション」：自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveをはじめ、SAPやOracle、SalesforceなどのERP及びCRMを中心に、導入・開発から保守・運用までのライフサイクル全般をAMO(Application Management Outsourcing)サービスとして、お客様のビジネスの目的に合わせ最適な形で提供しております。
- ⑥ 「ビジネスサービス」：全国13拠点のコールセンター・コンタクトセンターを基点にした各種BPO業務、システムやセキュリティなどに対する第三者の立場からの検証業務、首都圏3拠点のフルフィルメントセンターを活用したECトータルアウトソーシングサービスなど、IT企業ならではのBPOサービスとして、人間系による業務とITを組み合わせたソリューションを提供しております。
- ⑦ 「プラットフォームソリューション」：確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAEなど「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、お客様のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、お客様の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。
- ⑧ 「プリペイドカード」：プリペイドカードの発行・精算業務、カードシステムの開発・販売などを行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より当連結会計年度を初年度とする中期経営計画の基本戦略のひとつである「サービス提供型ビジネスへのシフト」の推進・拡大に向けた事業推進体制を整えるべく、顧客業種別にシステム開発・インフラ構築・システム運用を一貫して提供する体制に再編を行いました。

これにより、従来の報告セグメントにおける「産業システム」と「グローバルシステム」の2区分を、顧客業種別組織として、製造業、通信業、流通業それぞれの顧客に向けてシステム開発等を担う「製造システム」、「通信システム」、「流通システム」の3区分に再編すると同時に、「ITマネジメント」が担っている基盤イ

ンテグレーションサービスや、システム運用サービス、データセンター(netXDC)サービス等を、各報告セグメントに再編いたしました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	42,531	28,225	44,981	60,829	18,392	33,732	64,790	3,378
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,653	1,810	8,699	627	3,228	4,012	7,308	1
計	45,184	30,035	53,681	61,457	21,621	37,745	72,098	3,379
セグメント利益	3,049	5,097	5,435	7,183	804	2,125	5,173	267
セグメント資産	23,545	11,328	31,662	26,025	12,006	10,572	30,433	55,177
その他の項目								
減価償却費	919	512	1,530	439	1,467	325	598	73
持分法適用会社 への投資額	—	—	187	—	—	29	3,837	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,568	977	4,251	1,136	2,037	269	1,079	22

	その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	770	297,633	—	297,633
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,925	30,267	△30,267	—
計	2,696	327,900	△30,267	297,633
セグメント利益	325	29,461	△1,458	28,003
セグメント資産	4,866	205,619	128,670	334,290
その他の項目				
減価償却費	173	6,039	825	6,865
持分法適用会社 への投資額	—	4,054	—	4,054
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1	13,344	1,482	14,827

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,458百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。
- (2) セグメント資産の調整額128,670百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等でありま
す。
- (3) 減価償却費の調整額825百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,482百万円は、本社建物等全社資産に係る設備投資
額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	40,849	25,628	46,754	71,259	19,052	39,273	77,135	3,217
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,193	2,715	10,035	551	2,839	2,343	6,251	1
計	44,042	28,343	56,790	71,810	21,892	41,617	83,386	3,218
セグメント利益	3,220	4,471	6,321	8,386	1,592	2,839	6,314	225
セグメント資産	24,660	10,541	32,307	28,198	10,816	11,861	29,408	59,154
その他の項目								
減価償却費	1,171	544	1,880	599	1,703	384	616	81
持分法適用会社 への投資額	—	—	182	—	—	89	3,913	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,074	602	2,341	878	1,181	482	892	131

	その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	774	323,945	—	323,945
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,109	30,041	△30,041	—
計	2,884	353,986	△30,041	323,945
セグメント利益	313	33,684	△1,898	31,785
セグメント資産	4,841	211,790	140,886	352,676
その他の項目				
減価償却費	177	7,159	843	8,003
持分法適用会社 への投資額	—	4,185	—	4,185
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3	9,589	2,457	12,046

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,898百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありませす。
- (2) セグメント資産の調整額140,886百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等でありませす。
- (3) 減価償却費の調整額843百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,457百万円は、本社建物等全社資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ジュピターテレコム	33,280	通信システム プラットフォームソリューション

(注) 売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
減損損失	—	—	258	—	—	—	—	—

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	98	356

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
当期償却額	—	—	—	—	3	20	44	—
当期末残高	—	—	—	—	—	41	102	—

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	87
当期末残高	25	—	169

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
当期償却額	—	—	—	—	—	20	52	—
当期末残高	—	—	—	—	—	20	203	—

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16	—	89
当期末残高	8	—	232

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	1,276.37	1,401.00
1株当たり当期純利益金額	(円)	150.71	259.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	150.02	259.28

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	15,638	26,956
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	15,638	26,956
普通株式の期中平均株式数	(株)	103,764,860	103,789,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	(百万円)	△56	△25
(うち、持分法適用関連会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額)	(百万円)	(△56)	(△25)
普通株式増加数	(株)	99,824	77,192
(うち、新株予約権)	(株)	(99,824)	(77,192)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,569	8,206
受取手形	340	483
売掛金	52,245	50,477
リース投資資産	442	457
商品及び製品	3,763	4,440
仕掛品	216	538
原材料及び貯蔵品	17	44
前渡金	139	278
前払費用	6,140	6,681
繰延税金資産	8,256	5,994
預け金	61,000	78,000
関係会社短期貸付金	310	280
その他	3,078	2,669
貸倒引当金	△10	△20
流動資産合計	148,508	158,530
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,905	33,015
構築物（純額）	173	349
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品（純額）	5,853	6,990
土地	20,681	20,583
リース資産（純額）	1,411	1,133
建設仮勘定	11,656	3,249
有形固定資産合計	62,681	65,322
無形固定資産		
のれん	31	153
ソフトウェア	6,827	7,264
リース資産	145	122
電話加入権	117	117
施設利用権	15	3
商標権	1	1
無形固定資産合計	7,138	7,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,493	3,079
関係会社株式	30,800	31,062
その他の関係会社有価証券	1,064	676
長期貸付金	14	55
従業員に対する長期貸付金	86	69
破産更生債権等	213	213
長期前払費用	934	1,232
敷金及び保証金	6,819	6,021
繰延税金資産	16,741	18,848
会員権	208	205
リース投資資産	737	685
前払年金費用	—	779
その他	27	11
貸倒引当金	△268	△305
投資その他の資産合計	61,873	62,636
固定資産合計	131,693	135,621
資産合計	280,202	294,152
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,593	16,899
1年内償還予定の社債	5,000	—
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	5,000
リース債務	1,043	941
未払金	8,230	6,860
未払費用	2,332	1,177
未払法人税等	1,185	2,482
未払消費税等	2,929	713
前受金	7,107	7,328
預り金	55,335	61,527
賞与引当金	4,472	4,027
役員賞与引当金	119	222
工事損失引当金	14	981
資産除去債務	114	45
その他	28	135
流動負債合計	123,506	118,343
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	15,000	10,000
長期未払金	882	1
リース債務	1,633	1,394
退職給付引当金	1,069	259
役員退職慰労引当金	11	11
資産除去債務	1,334	1,696
長期預り敷金保証金	1,393	1,532
固定負債合計	36,324	39,895
負債合計	159,831	158,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金		
資本準備金	1,299	1,299
資本剰余金合計	1,299	1,299
利益剰余金		
利益準備金	1,710	2,334
その他利益剰余金		
別途積立金	23,310	23,310
繰越利益剰余金	78,575	94,441
利益剰余金合計	103,595	120,085
自己株式	△8,036	△8,017
株主資本合計	118,012	134,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,268	1,393
繰延ヘッジ損益	△16	△89
評価・換算差額等合計	2,252	1,303
新株予約権	106	88
純資産合計	120,371	135,913
負債純資産合計	280,202	294,152

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	235,929	256,115
売上原価	179,518	195,756
売上総利益	56,410	60,358
販売費及び一般管理費	34,054	35,484
営業利益	22,356	24,874
営業外収益		
受取利息	179	185
受取配当金	467	452
投資事業組合運用益	1,012	185
その他	394	208
営業外収益合計	2,053	1,032
営業外費用		
支払利息	271	234
社債利息	80	105
退職給付費用	260	—
その他	85	143
営業外費用合計	697	483
経常利益	23,711	25,423
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	451	159
新株予約権戻入益	3	—
特別利益合計	456	160
特別損失		
固定資産除却損	320	76
固定資産売却損	0	11
減損損失	—	356
投資有価証券評価損	1	—
会員権評価損	—	2
移転関連費用	2,595	368
和解損失	409	—
支払補償金	1,111	76
解約違約金	170	—
特別損失合計	4,609	893
税引前当期純利益	19,559	24,691
法人税、住民税及び事業税	30	1,225
法人税等調整額	7,108	727
法人税等合計	7,139	1,953
当期純利益	12,420	22,737

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	21,152	1,299	1,299	1,242	23,310	72,239	96,791
会計方針の変更による累積的影響額						△929	△929
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,152	1,299	1,299	1,242	23,310	71,310	95,862
当期変動額							
剰余金の配当						△4,679	△4,679
当期純利益						12,420	12,420
自己株式の取得							
自己株式の処分						△7	△7
利益準備金の積立				467		△467	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	467	—	7,265	7,733
当期末残高	21,152	1,299	1,299	1,710	23,310	78,575	103,595

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,068	111,175	867	△0	866	135	112,177
会計方針の変更による累積的影響額		△929					△929
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,068	110,246	867	△0	866	135	111,248
当期変動額							
剰余金の配当		△4,679					△4,679
当期純利益		12,420					12,420
自己株式の取得	△21	△21					△21
自己株式の処分	53	46					46
利益準備金の積立		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,401	△15	1,385	△28	1,357
当期変動額合計	32	7,765	1,401	△15	1,385	△28	9,122
当期末残高	△8,036	118,012	2,268	△16	2,252	106	120,371

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	21,152	1,299	1,299	1,710	23,310	78,575	103,595
当期変動額							
剰余金の配当						△6,240	△6,240
当期純利益						22,737	22,737
自己株式の取得							
自己株式の処分						△7	△7
利益準備金の積立				624		△624	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	624	—	15,865	16,489
当期末残高	21,152	1,299	1,299	2,334	23,310	94,441	120,085

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,036	118,012	2,268	△16	2,252	106	120,371
当期変動額							
剰余金の配当		△6,240					△6,240
当期純利益		22,737					22,737
自己株式の取得	△22	△22					△22
自己株式の処分	42	35					35
利益準備金の積立							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△875	△73	△948	△18	△966
当期変動額合計	19	16,509	△875	△73	△948	△18	15,542
当期末残高	△8,017	134,521	1,393	△89	1,303	88	135,913

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

1. 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月下旬開催予定の平成28年3月定時株主総会において承認されることを条件に、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。詳細は、平成28年2月18日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 役員の変動

(1) 代表者の変動

① 新任代表取締役(平成28年4月1日付)

代表取締役社長	谷原 徹
代表取締役	山崎 弘之

② 退任代表取締役(平成28年3月31日付)

代表取締役会長	中井戸 信英	(当社取締役相談役就任)
代表取締役社長	大澤 善雄	(当社取締役会長就任)
代表取締役	熊崎 龍安	(当社取締役就任)

(2) その他の役員の変動(平成28年6月(当社定時株主総会終了時)予定)

① 新任取締役候補(監査等委員である取締役を除く)

取締役副会長	鐘ヶ江 倫彦	(現 住友商事(株)代表取締役)
取締役	井本 勝也	(現 当社専務執行役員)
取締役	眞下 尚明	(現 当社常務執行役員)
取締役	小池 浩之	(現 住友商事(株)理事)

② 退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く)

取締役相談役	中井戸 信英	(当社相談役就任予定)
取締役	鎌田 裕彰	(当社顧問就任予定)
取締役	栗本 重夫	(当社顧問就任予定)
取締役	福島 紀美夫	(当社顧問就任予定)
取締役	市野 隆裕	(当社顧問就任予定)
取締役	加藤 敏幸	(株)C S I ソリューションズ 代表取締役社長)

③ 新任取締役候補(監査等委員である取締役)

取締役(監査等委員)	高野 善晴	(現 当社常任監査役)
取締役(監査等委員)	安浪 重樹	(現 当社監査役)
取締役(監査等委員)	安田 結子	(現 当社取締役)
取締役(監査等委員)	相京 重信	(現 橋本総業(株)社外取締役、三井海洋開発(株)社外取締役)

④ 退任予定監査役

監査役	松田 康明	(当社顧問就任予定)
監査役	小川 英男	(住友商事(株)執行役員)

(注) 新任取締役候補(監査等委員である取締役)である4名全員は、社外取締役であります。